

企業理念、パーパス

GALILEI

Be cool, Be alive.

環境・安全・安心をテーマに「幸せ創造企業」を目指します

ガリレイグループは、企業理念に「幸せ四則」を掲げており、「生活者」、「お客様」、「社員」、「株主・お取引先」の幸せを実現するため、「食」と「いのち」を通じて社会に貢献し続けることを目指しています。企業理念はガリレイグループの存在意義であり、それを支えるための事業活動に関わる全ての行動の目指す姿を示した「企業行動憲章」、役員及び従業員が事業活動を行う際の心構えを示した「社員行動指針」が制定されています。

ガリレイグループの企業理念

【第1項】生活者の幸せ

わたしたちは、環境・安全・安心をテーマにお客様と協働し、生活者の「幸せ」に寄与することを基本使命とします。

生活者

【第2項】お客様の幸せ

わたしたちは、独自の技術とシステムにより、フードビジネスに新しい価値を創造し、お客様の「幸せ」に貢献することを基本使命とします。

お客様

GALILEI

社員

【第3項】社員の幸せ

わたしたちは、自己責任能力を高め、自身と社業の成長を通じて、物心両面の「幸せ」を追求することを基本使命とします。

株主・お取引先

【第4項】株主・お取引先の幸せ

わたしたちは、将来への目標を共有し、常に業績向上に努め株主やお取引先に「幸せ」を提供することを基本使命とします。

企業行動憲章・社員行動指針 <https://www.galilei-group.co.jp/about/philosophy/>

Our Purpose

食といのちの未来を拓く

“食といのちの未来を拓く”というパーパスには、生活者が生きるための基本である「食」の安全・安心を守り続けることはもちろん、わたしたち一人ひとりの「いのち」、そして地球の「いのち」も含まれています。わたしたちはこれからも、今まで培った「冷やす技術」をさらに進化させながら、世界中へ食のしあわせをお届けし、社会課題の解決を図りつつ、パーパス実現を目指していきたくと考えています。



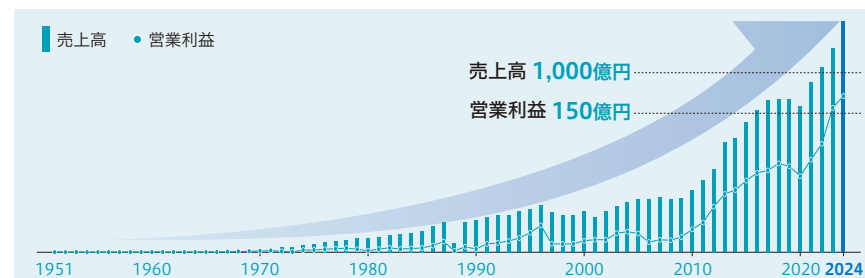
C O L U M N

2025大阪・関西万博 EARTH MARTへ製品協賛

フクシマガリレイは、2025年4月13日～10月13日に開催された2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）のテーマ事業「シグネチャーパビリオン」の中で、小山薫堂テーマ事業プロデューサーが担当するEARTH MART館に冷凍冷蔵ショーケースなどを製品協賛しました。EARTH MART館は、ガリレイグループが実現したい「食といのちの未来」の形の一つです。

ガリレイグループのあゆみ

わたしたちガリレイグループは、創業以来、社会課題の解決に貢献しながら発展を遂げてきました。
その歩みは、グループの企業理念である「幸せ四則」に基づき、生活に不可欠な食のライフラインを支える企業として「幸せ創造企業」を目指し、世界中の食生活の品質向上を図るために事業領域の拡大と冷やす技術の進化を追求し続けてきました。



1951年～1974年	1975年～1995年	1996年～2018年	2019年～FUTURE
日本の業務用冷蔵庫の基礎を築く	業務用冷蔵庫、冷凍冷蔵ショーケースの専門メーカーへ	温度コントロール技術とグループシナジーで事業領域を拡大	ブランドを「ガリレイ」に統一、パーパス実現に向け挑戦
1956年 大阪本社工場設立、生産開始 1970年 豊中工場設立、生産開始 	1984年 岡山工場設立、生産開始 1989年 香港駐在員事務所開設 1995年 滋賀工場設立、生産開始 大阪証券取引所(市場第二部)上場 	2005年 東京証券取引所(市場第一部)上場 2009年 高橋工業(現タカハシガリレイ)がフクシマグループに 2013年 FSP(現ガリレイパネルクリエイト)がフクシマグループに 省研(現ショウケンガリレイ)がフクシマグループに 2015年 タイ工場設立、生産開始 	2019年 ガリレイグループ本社ビル、食のイノベーション施設「MILAB」完成 2024年 日本洗浄機がガリレイグループに 
1962年 業界初の規格冷蔵庫ER型を開発、量産化を開始 1964年 冷凍冷蔵ショーケースPOSシリーズを開発、量産化を開始  規格冷蔵庫ER型 POSシリーズ	1979年 冷凍冷蔵ショーケース「SEシリーズ」発売 1985年 業界初3温度帯管理「超鮮度高湿庫」発売 1986年 業務用冷凍冷蔵庫「ERX、RCシリーズ」発売 1988年 「クリーン解凍機」開発  業務用冷凍冷蔵庫「ERXシリーズ」 クリーン解凍機	1999年 メディカル機器発売 プラストチラー「QXF」発売 2001年 RO水自動販売機発売 2014年 「Bems-you」省エネ大賞 経済産業大臣賞受賞 2017年 チルドジェット開発  チルドジェット プラストチラー「QXF」 Bems-you	2019年 業務用冷凍冷蔵庫「The Galileiシリーズ」発売 冷凍冷蔵ショーケース「CLAIR Send-you」発売 2021年 ホストコントローラー「AURO」発売 2023年 CO2冷凍システム「NOBRAC」開発  ホストコントローラー「AURO」 CO2冷凍システム「NOBRAC」 冷凍冷蔵ショーケース「CLAIR Send-you」
1951年 大阪市に福島工業設立 1967年 「ラックランド」ロゴ制定 	1977年 全社員参加型社員大会開催 1985年 CI「フレッシュ・オーバル」制定 1992年 企業理念(お客様の幸せ)制定 社員行動指針制定 1994年 企業理念(社員の幸せ、株主・お取引先の幸せ)制定 	2004年 企業理念(生活者の幸せ)制定 2005年 CI「フレッシュ・バリュー・スフィア」制定 2011年 社員行動指針改定 2014年 フクシマフィロソフィ制定 	2019年 ブランドを「ガリレイ」に統一 2021年 ガリレイ1%クラブ発足 2022年 パーパス「食といのちの未来を拓く」制定 ガリレイアカデミー開校 

わたしたちが培ってきた強み P09

Advantage 1 | 事業連動力

グループのそれぞれの強みを活かして、食のフィールドを川上から川下まで支えるオンリーワン企業として顧客課題にグループ力でワンストップで応えます。

Advantage 2 | 技術力

創業から冷やす技術を積み重ね、温度コントロール技術を進化し続けてきました。高い技術力や製品開発力で顧客課題や環境課題に応え続けます。

Advantage 3 | 理念

企業の存在意義として「幸せ四則」を掲げ、「生活者」、「お客様」、「社員」、「株主・お取引先」の幸せを実現するため、「食」と「いのち」を通じて社会に貢献し続けることを目指しています。

ガリレイグループの強み

Advantage 1

わたしたちが培ってきた強み「事業連動力」

■ 強みのルーツ

外食産業や食品小売業の成長に合わせて、冷やす技術を軸に事業成長を図ってきました。また、温度コントロール技術に応用し、理化学分野やエンジニアリング事業などへの事業領域拡大や、積極的な海外進出による事業拡大も行ってきました。フリーザー事業やパネル事業などが新たにグループに加わることで、それぞれの強みを活かし、食のフィールドを川上から川下まで支えることができるオンリーワン企業集団です。

■ 強さの秘訣

	顧客課題にワンストップで対応
	立体的に顧客ニーズを把握
	技術ミックスによる価値創造

■ さらなる強みの強化

「食」と「いのち」の未来を拓く取り組みに挑戦しています。「食」の分野では、フードサイエンスセンターを立ち上げ、おいしさを科学的に分析し、おいしさの喜びと感動をアップデートする取り組みにチャレンジしています。また、新たにグループ入りした日本洗浄機との事業連動により、各事業の活性化が期待できます。「いのち」の分野では、グループの設計力を高めることで、クリーンルームや半導体工場などの食以外のパネル事業の増加や、製薬・再生医療などの成長分野での事業拡大を図る取り組みを推進しています。

Advantage 2

わたしたちが培ってきた強み「技術力」

■ 強みのルーツ

創業から冷やす技術を積み上げ、温度コントロール技術を追求し続けています。温度コントロール技術を着実に積み上げていくことで、クリーン解凍機や、ドゥコンディショナー、プラストチラーなどの新しい社会価値を創造する新商品の開発を行ってきました。また、省エネ・省人化のニーズを捉え、早くから製品開発に取り組むなど、省エネ・省人化技術に磨きをかけてきました。さらに環境ビジョン「Dramatic Future 2050」を掲げ、環境対応製品の開発を推進するなど、環境先進企業を目指しています。

■ 強さの秘訣

	温度コントロール技術
	省エネ・省人化技術
	環境対応技術

■ さらなる強みの強化

超低温と呼ばれるマイナス温度帯から、蒸気、電気、ガスを使用した加熱温度帯までの冷熱温度コントロールの深化、空間の温度コントロールの制御技術の深化、温度精度技術の深化による温度コントロールの高度化を図る取り組みに挑戦しています。また、AI技術とIoT技術を活用したガス漏れ予兆検知など、環境対応技術をさらに進化させ、止まらない冷蔵庫の実現を目指して技術開発を推進しています。独自システムのNOBRACを活用したエンジニアリング事業、フリーザー事業のさらなる省エネ化も図っています。

Advantage 3

わたしたちが培ってきた強み「理念」

■ 強みのルーツ

1977年から毎年全社員参加での社員大会を開催し、企業理念、経営ビジョンの浸透を図る取り組みを積み重ねてきました。ガリレイグループの企業理念「幸せ四則」は、三方善しの精神を体现しており、企業の存在意義を可視化するものです。その企業理念を実践するために、ガリレイフィロソフィという羅針盤を作り、社員一人ひとりが血肉化する努力を重ねることで、人間性の高い人材の育成に繋がっていると考えています。

■ 強さの秘訣

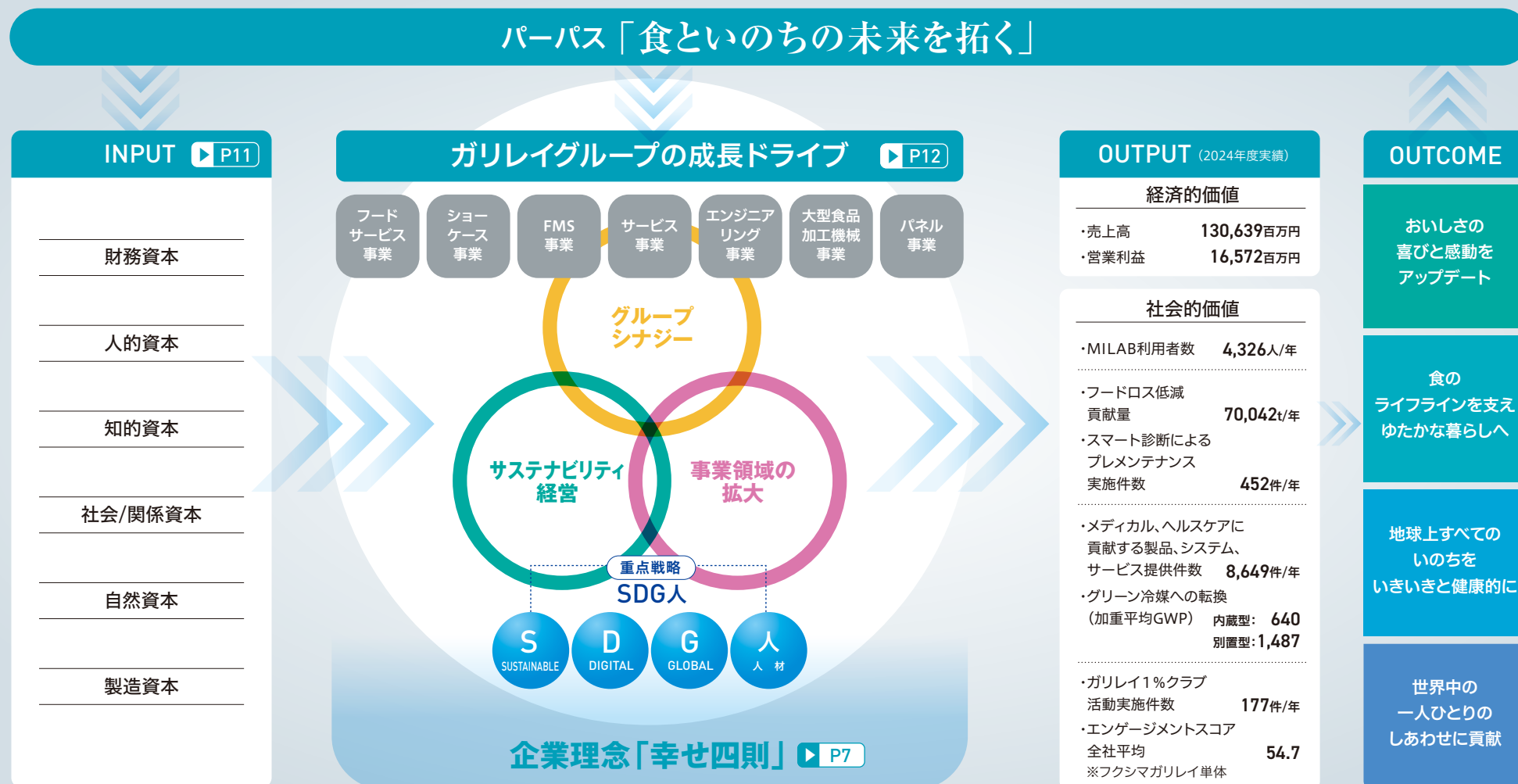
	全社員参加の社員大会
	ガリレイフィロソフィ
	三方善しの人間性を磨く

■ さらなる強みの強化

2022年に新たにパーパス「食といのちの未来を拓く」を制定しました。生活者が生きるための基本である「食」の安全・安心を守り続けることはもちろん、わたしたち一人ひとりの「いのち」、そして地球の「いのち」も含まれています。ガリレイグループのコミットに「いのち」の領域を新たに加えることで、世界中へ食のしあわせをお届けすることに加えて、さらなる社会課題の解決と、「いのち」の領域の新たな社会価値創造に貢献していきます。

価値創造モデル

ガリレイグループは、パーパスに掲げる「食といのちの未来を拓く」の実現に向けて、「幸せ四則」というグループが大切にしている企業理念をベースに、グループ独自の強みを活かしながら事業活動を通じて社会課題の解決と事業領域の拡大に取り組み、社会・企業価値の最大化を目指すことで社会へ新しい価値を提供し続けます。



INPUT (2025年3月期)

企業理念の実践を通じて培ってきた価値創造の源泉

財務資本

持続的な成長を支える
財務基盤



総資産

1,415 億円

現金及び現金同等物

528 億円

有利子負債

0 億円

自己資本

1,024 億円

人的資本

多様な個を活かし、連携する組織風土



従業員数
(グループ全体)

2,921 名

従業員数
(フクシマガリレイ)

2,111 名

従業員数(国内その他)

578 名

従業員数(海外)

232 名

製造資本

メーカーとしての供給義務を果たす生産体制



生産拠点数

11 拠点

設備投資額

77 億円



フクシマガリレイ 岡山工場



フクシマガリレイ 滋賀(水口)工場



ガリレイパネルクリエイト 彦根工場



タカハシガリレイ 本社工場



ショウケンガリレイ 本社工場



日本洗浄機 京浜島工場



タイ工場

知的資本

長年培ってきた
温度コントロール技術

研究開発費

13 億円

知的財産登録件数

256 件

社会/関係資本

強固なネットワークを通じた信頼の積み重ね

主要パートナー企業数※

1,000 社以上

※年間取引額 1千万円以上

業務用冷凍冷蔵庫販売開始からの納入実績

74 年

自然資本

環境に配慮したモノづくり

エネルギー使用量

150,507 GJ

水使用量

33,299 m³

産業廃棄物等排出量

2,501.5 t

ガリレイグループの成長ドライブ

重点戦略「SDG人」をベースにサステナビリティ経営を実践し、グループシナジーを活かしながら事業領域の拡大を行い、社会価値と企業価値の最大化を目指す

重点戦略「SDG人」

「SDG人」とは、「Sustainable(サステナブル)」、「Digital(デジタル)」、「Global(グローバル)」、「人材」の頭文字を取ってつくられた言葉です。ガリレイグループが特に力を入れているテーマを象徴する4つのキーワードからできています。環境や社会への配慮、イノベーションや成長市場への積極的な投資、それを支える人的基盤の構築などによって、持続可能な成長を目指しています。



コミットメント

「Dramatic Future 2050」の実践で脱炭素社会の実現を目指す

具体的なアクション

「環境アクション2030」



コミットメント

“攻めのDX”と“守りのDX”でビジネスと業務に革新を起こす

具体的なアクション

「Zero Call Company」「基幹システムの刷新」



コミットメント

「冷やす技術」でアジアの食のサプライチェーンの発展に貢献

具体的なアクション

「GALILEI Global Vision 2030」



コミットメント

高度プロフェッショナル人材の育成を通して次代のサプライチェーンを支える

具体的なアクション

「ガリレイアカデミー」

「サステナビリティ経営」により 社会・企業価値を最大化する

▶ P30

ガリレイグループは、「食といのちの未来を拓く」に向けて8つのマテリアリティを特定し、グループ全体で取り組みを推進しています。環境・社会・経済の観点からトータルに自社の事業を考え、事業活動を通じて、社会課題の解決と企業の成長とを両立させる「サステナビリティ経営」を実践することにより、社会・企業価値の最大化を目指します。

ガリレイグループの8つのマテリアリティ



「グループシナジー」により 収益力を強化する

▶ P35

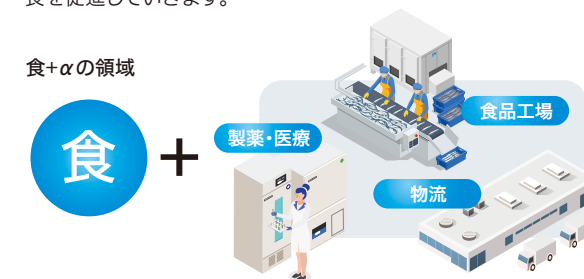
長年培ってきた“冷やす力”と高度な“エンジニアリング力”で、お客様の幅広いニーズにも応え、生活者の「食」の安全・安心を守ります。グループ各社それぞれの“らしさ”と“コア技術”が融合して生まれるシナジーにより、新しい価値を社会に提供していきます。グループシナジーを発揮し、顧客課題にワンストップで応えます。



「事業領域の拡大」により 事業規模を拡大する

▶ P34

ガリレイグループは、パーパス「食といのちの未来を拓く」の実現を目指し、これまでの「食」の領域に加え「いのち」の分野へ事業領域を拡大し、持続的な企業成長を図っています。さらなる選択と集中により、既存事業の着実な成長と市場の変化を見通し、食・人・地球の「いのち」の成長市場に積極的に投資を行い、グループの成長を促進していきます。



財務戦略

財務担当役員メッセージ



健全な財務のもと、 成長投資と適切な株主還元を 両立させる

ガリレイ株式会社
執行役員 グループ財務、M&A担当
柳原 嘉行

当社グループは、これまで企業理念に基づく堅実な経営により成長を続けてきました。2025年4月に持株会社体制へ移行しましたが、グループの財務担当役員として新たな財務管理体制の構築と事業成長の両立が、私の重要な使命と考えています。

グループ内での人材・技術・製品の資源共有によるシナジー効果を最大限に引き出すことで、多様な顧客ニーズにお応えしながら収益基盤の強化を図ります。

持株会社体制下での最大の課題は、事業子会社の財務管理能力向上です。決算早期化と内部統制の強化を通じて、事業成長を支える財務タレント人材の育成に注力していきます。また、ITシステムの整備により情報収集機能を強化し、タイムリーな経営判断を可能にする体制構築を推進していきます。

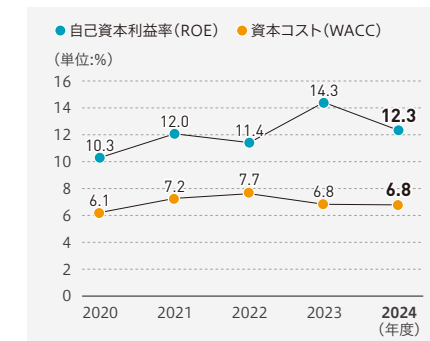
投資判断においては、投資額と回収期間のバランスを慎重に見極め、一人当たり付加価値額の向上を重視しています。今後、海外展開や「いのち」分野への事業展開を見込んでおりますが、キャッシュフロー創出力を継続的にモニタリングしながら実行していきます。

財務の健全性を維持しつつ、成長投資と適切な株主還元を両立させることで、持続可能な企業価値創造に貢献していきます。

資本効率の向上を目指して

当社の2025年3月期の資本コスト(WACC)は6.8%と推計しています。自己資本利益率(ROE)は、2024年3月期は14.3%、2025年3月期は12.3%と継続して10%以上を達成しており、資本コストを上回る資本収益性を確保しています。引き続きROE10%の維持・向上に向け、株主の皆様からの期待リターンを上回るよう、積極的に投資を行い、事業成長を目指していきます。

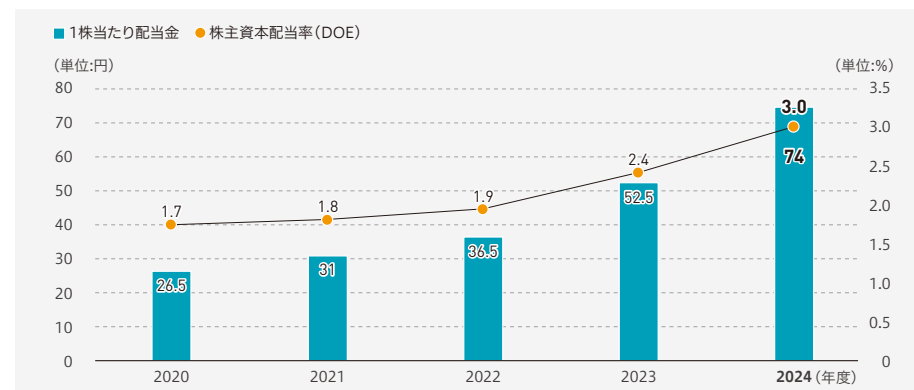
ROEと資本コストの推移



株主還元政策について

当社は、拡大する事業機会を迅速、確実に捉えるために十分な株主資本を維持することを考慮しつつ、株主資本配当率(DOE)をベースとして基準配当額を決定し、この率を年々少しずつ向上させてきました。2025年3月期から2027年3月期までの3年間の成長投資や株主還元の金額について取締役会で討議した結果、株主の皆様に対する利益還元強化の姿勢をより明確に示し、利益還元のさらなる充実を図るため、2025年3月期から2027年3月期までの3年間について、DOEを3.0%とする数値目標を設けました。株主還元について具体的な数値目標を掲げることは、当社グループとして初めてのこととなります。

1株当たり配当金、DOEの推移

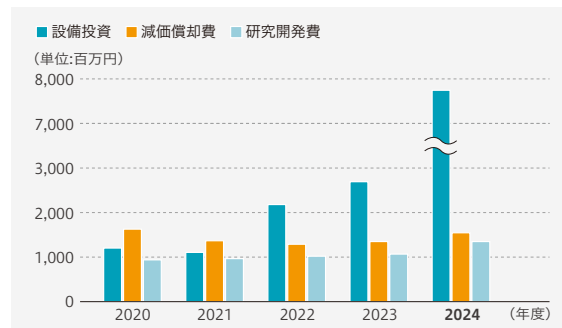


※2025年1月に実施した株式分割を2020年度期首に実施したと仮定して算出

成長投資について

当社グループは、今後の成長に向けた積極的な投資について取締役会で議論してきました。今後の計画としては、生産能力の増強や研究開発の強化を目指し、冷凍冷蔵ショーケース工場や断熱パネル工場の新設を行います。また、MILABをはじめとする顧客との接点を増やすために営業拠点の拡充を進め、さらに生産性向上とレジリエンスを確保するためのITへの戦略投資や、社員研修及び開発力強化のためのバリューアップセンターの建設など、様々な施策を講じます。これらの取り組みにより、さらなる成長を図るため、今後3年間で約400億円の投資を計画しています。

設備投資／減価償却費／研究開発費推移



■ フクシマガリレイ 滋賀新工場建設

フクシマガリレイでは、新たな冷凍冷蔵ショーケースの開発・製造拠点とする滋賀県湖南市の新工場の地鎮祭を8月に実施し、工場建設が着工しました。流通業界では、スーパーマーケット、ドラッグストア、コンビニエンスストアなどにおいて改装需要が堅調に推移しており、今後も高水準の需要が継続するものと予想しています。1995年に設立した滋賀（水口）工場（滋賀県甲賀市）では、約30年間冷凍冷蔵ショーケースを中心に生産してきました。新工場を滋賀（水口）工場の近くに建設することで、2工場が連携して次世代の高付加価値製品の開発や生産性向上を図り、冷凍冷蔵ショーケースのさらなるシェア伸長に対応できる生産体制を構築していきます。なお、新工場は2026年12月竣工を予定しています。

新工場建設による効果

- (1) 約30%生産能力増強
- (2) 自動化による生産性向上、品質向上
- (3) 開発力のさらなる強化

概要

名称(仮称)：滋賀(湖南)工場
所在地：滋賀県湖南市高松町
敷地面積：42,962㎡
延床面積：26,525㎡
構造：鉄骨造2階建て
投資額：100億円以上
生産品目：冷凍冷蔵ショーケース



滋賀新工場 外観イメージ

■ ガリレイパネルクリエイト 滋賀新工場建設

ガリレイパネルクリエイトでは、断熱パネル製造の新工場建設を目的に、滋賀県犬上郡多賀町のびわ湖東部中核工業団地の土地を取得しました。パネル市場においては、国内の大型食品工場、物流施設、製薬医薬品施設、再生医療施設、二次電池工場などの新設・更新の需要が今後も堅調に推移すると見込んでいます。現彦根工場は、稼働から50年以上が経過しており、建物・設備共に老朽化が激しく、現工場では増産体制の構築が困難なため、新規土地を取得し新工場を建設することにより、自動化、DXを駆使するスマート工場を実現し、パネル供給能力の増大を目指します。

概要

名称(仮称)：滋賀(多賀)工場
所在地：滋賀県犬上郡多賀町
敷地面積：52,800㎡
生産品目：断熱パネル及び建具



断熱パネル施工の様子

■ ショウケンガリレイ 静岡新工場建設

少子高齢化に伴い人手不足が社会課題になる中、今後も人手不足はさらに深刻化すると予想されます。そのような中、食品工場においては、生産ライン、物流ラインの省人・省力化へのニーズはさらに需要が高まることが見込まれます。2023年に本社、工場を新築移転し、新しい環境を整えてスタートしましたが、省人・省力化へのニーズのさらなる需要増を受け、第二工場の建設を計画しています。第二工場では、「ショウケンLAB」を設置し、タカハシガリレイのトンネルフリーザー前後の搬入搬出装置、搬送機器などの商品提案、包装工程におけるロボット商品搬送提案など、実機を用いてお客様と共創するスペースを新たに設け、食品工場のシステムインテグレータとしてお客様の高まる省人・省力化ニーズに対応できる体制構築に取り組んでいきます。

新工場建設による効果

- (1) 生産性向上、品質向上
- (2) テスト環境整備によるお客様との共創充実

概要

名称(仮称)：第二工場
所在地：静岡県藤枝市
敷地面積：1,615㎡
投資額(見込)：約5億円
生産品目：自動化、省力化機器全般
着工予定時期：2025年10月
竣工予定時期：2026年5月



本社工場 内観

M&Aについて

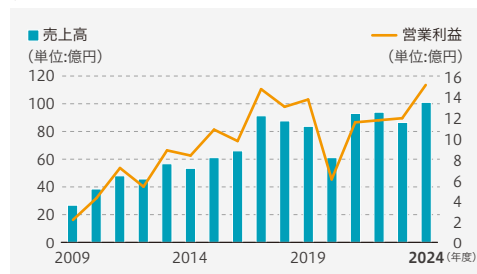
当社グループは、2025年4月に持株会社体制に移行しました。持株会社であるガリレイ株式会社の中には、M&Aに関する専門組織を設置し、財務担当役員を責任者として、M&Aの方針などを検討しています。今後は、さらなる事業拡大に向けて、M&Aを戦略的に進めていきます。

■これまで実施してきたM&A

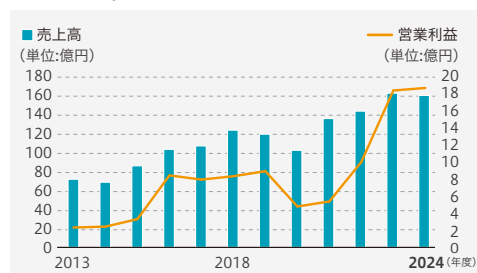
これまで長年培ってきた「冷やす技術」周辺領域の事業を、グループに受け入れてきました。2009年には急速冷却や凍結機器のトンネルフリーザーに強みのある高橋工業（現タカハシガリレイ）を、2013年にはプレハブ式冷凍冷蔵庫などの断熱パネルメーカーであるFSP（現ガリレイパネルクリエイト）、さらに食品工場の搬送ラインやコンベアを手掛ける省研（現ショウケンガリレイ）がグループに加わりました。

タカハシガリレイではグループ入り後の16年間で売上高が3.8倍、営業利益が7.2倍、ガリレイパネルクリエイトでは12年間で売上高2.2倍、営業利益8.6倍、ショウケンガリレイでは12年間で売上高が1.4倍、営業利益が6.1倍と、各社が着実に成長しています。冷凍冷蔵分野において、グループ全体で食の川上から川下まで製品やサービスを展開できるようになり、事業拡大とともに市場への提案力を高めてきました。

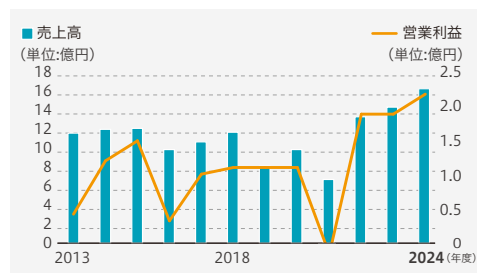
タカハシガリレイ



ガリレイパネルクリエイト



ショウケンガリレイ



■2024年度の実績

2024年度には、業務用食器洗浄機や自動ゆで麺機などのメーカーである日本洗浄機株式会社と、インドネシアの厨房設備工事、メンテナンスを行うPT Aneka Citra Refrindoがグループに加わりました。それぞれの会社が得意とする事業を伸ばしつつ、グループの事業成長に繋がるM&Aを進め、顧客にこれまで以上に価値のあるソリューションを提供できるグループに成長していきたいと考えています。

日本洗浄機株式会社 概要

事業情報

1969年の創業以来、外食チェーン各社の要望に応えるため、品質の向上、メンテナンスネットワークの構築に努めてきました。

食器洗浄機は幅広い業種・業態に対応するだけでなく、洗浄品質や節水・省エネにも力を入れています。また、自動ゆで麺機や自動ぎょうざ焼き機などの自動調理機器によって、オペレーションの機械化による調理品質の向上と省力・省人化に貢献しています。全国の外食チェーン、大量調理施設から小規模個人店まで、幅広い業種・業態に機器を提供しています。

事業の強み

50年以上業務用食器洗浄機の専門メーカーとして事業を行っており、省エネと節水、機械の耐久性で業界での優位性があります。自動調理機器についても規格品のみならず、お客様のニーズに合わせたオーダーメイド対応で課題解決を図ることで、国内の主要ナショナル外食チェーンにご採用いただいています。

主力製品

食器洗浄機、自動ゆで麺機、ぎょうざ焼き機、食器デイス、パンサーなど



ドアタイプ食器洗浄機



自動ゆで麺機

人的資本戦略

人事担当役員メッセージ



**働きやすさと
働きがいあふれる会社を
目指して**

ガリレイ株式会社
執行役員 グループ管理担当
日野 達雄

重点戦略の「SDG人」にも掲げている通り、人材は新しい価値を創造するための重要な成長ドライバーであると捉えています。当社グループは、成長とともに人材も増えており、従業員数は2025年3月末で2,921名となりました。今後もさらなる成長を続けるため、安定した人材確保を目指し、「働きやすさ」と「働きがい」を求めた様々な施策を行っています。特に人材育成には力を入れており、入社時の研修はもちろん、それぞれの階層や役割に応じた研修を、グループ全体で行っています。同じ部門内の縦の繋がりだけでなく、部門を越えた横の繋がりも広げていくことで、困ったときには気軽に相談できる仲間をつくり、従業員の心理的安全性を構築しています。また、冷凍冷蔵技術者不足は深刻な社会問題となっており、当社グループでは、技術者育成のため、「ガリレイアカデミー」という技術者養成のための学校を開校しています。このガリレイアカデミーは、2027年には「バリューアップセンター」として生まれ変わり、社外の方にも利用していただくなど、多種多様な講座を実施していく予定です。その他にも、女性活躍の推進やエンゲージメント向上に向けた取り組みにも力を入れておりますが、まだまだ十分ではない状況です。さらに「働きやすさ」と「働きがい」を向上させるため、現在、新しい人事制度の検討も開始しました。今期、持株会社体制に移行しましたが、今後はガリレイグループ全体でパーパス「食といのちの未来を拓く」実現に向けた魅力的な人材づくりに、これからも貢献してまいります。

人材育成

■ 全社研修制度の拡充

「“食といのちの未来を拓く”人材を育てる」をテーマに、体系的な全社研修制度の拡充を図っています。2022年にサービスや工事現場で従事する技能職のスキル強化と早期活躍支援のため、ガリレイアカデミーを開校し、2023年には専門的な基礎教育強化のため、営業アカデミーを開校しました。近年成長しているエンジニアリング事業分野では、資格取得手当の充実や社内講師によるWEB研修「ガリレイ塾」などでフォローアップを行い、建設業関連資格の保有者の増員を目指しています。また、階層別研修を中心とした研修を実施しており、グループ全体で研修制度の拡充を図っています。それぞれが資格に応じた役割を認識し担うことで、一致団結して職場の方向性を善くしていき、エンゲージメントの向上を図ります。

一人当たり研修時間

2024年
13.8時間

2030年 目標
20時間

※フクシマガリレイ単体

全社研修・階層別研修

“食といのちの未来を拓く”人材を育てる



■ ガリレイアカデミー

冷凍冷蔵技術は、食のインフラを支えていく上でなくてはならない技術ですが、業界全体で技術者不足、高齢化などが問題になっています。そこで、技術者の人材力強化と早期活躍支援のための教育課程として、「ガリレイアカデミー」を開校しています。ガリレイアカデミーでは、約1ヶ月半かけて製品の基礎知識から修理・メンテナンス、施工技術など、座学や実機を用いた実習を通じて、即戦力となる人材を育成していきます。また、将来的には海外にもアカデミーを開校し、アジア各国のバリューチェーンの食のインフラを支える人材の育成を目指します。



TOPICS バリューアップセンター

現在のガリレイアカデミーをリニューアルし、「バリューアップセンター」として2027年竣工予定で建設を進めています。バリューアップセンターは、現在の研修施設としての機能だけではなく、開発の試験室なども設ける予定で、「人とともに技術を育て、食といのちの未来を拓く育成・開発拠点」をコンセプトとした次世代のコールドチェーンを担う技術者の人材育成拠点としていく予定です。また、社外の方にも利用していただけるようにし、業界全体の技術者不足、技術力の底上げに貢献していきます。

バリューアップセンター 外観イメージ



バリューアップセンター 外観イメージ

TOPICS 人権デュー・デリジェンス

当社グループは、人権方針に基づき、企業活動に関わる全てのステークホルダーの人件尊重の責任を果たすため、人権に負の影響を与える可能性を特定、防止、軽減、対処していくための取り組みを実施しています。定期的にアセスメントを行っており、人権

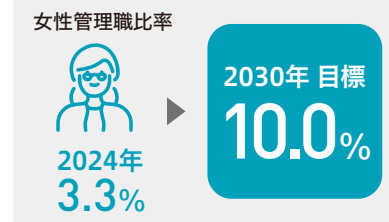
方針に基づき、従業員・サプライチェーンに対してアンケートを取得しています。昨年度はグループに範囲を拡大し、サプライチェーン全体で社会的責任を果たす取り組みを行っています。

人権方針 https://www.galilei-group.co.jp/sustainability/social/supply-chain/#human_rights

ダイバーシティ&インクルージョン

■ 女性活躍の推進

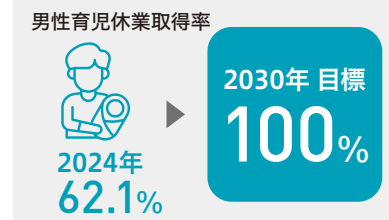
フクシマガリレイでは、「キラリ推進室」という女性の活躍を推進するための組織を設けており、「採用」、「定着」、「活躍」の観点から目標を掲げ、働きやすい職場づくり及び活躍支援のための施策を展開しています。総合職の女性比率向上のため、新卒採用における文系女性総合職の割合を毎年50%以上とすることを目標とし、積極的に採用を行っています。また、2030年に女性管理職比率10%を目標として設定しており、目標達成に向けた施策として、2025年5月には他社と合同で女性キャリアデザインフォーラムを開催し、6月にはイクボスセミナーを開催しました。女性キャリアデザインフォーラムでは、他社の女性リーダーとの座談会を通じて、今後のキャリアを考えるきっかけづくりを行いました。イクボスセミナーでは、部下が仕事と育児、介護などを両立できるように配慮・応援し、また自らの生活も充実させ、成果を出すマネジメントについて学ぶ機会を提供しています。さらに、事務職から総合職への職種転換制度を2016年より実施しており、2025年3月末時点で合計34名が職種転換制度を利用し、総合職へと転換しています。その結果、その中から4名の管理職が誕生しました。また、2025年4月時点で、管理職候補となる総合職の主査・主任クラスは、39名となりました。このような活動を通じ、女性にとっても働きやすく、働きがいのある職場づくりを醸成しています。



※フクシマガリレイ単体

■ 男性育児休業取得の推進

男性社員が育児休業を取得しやすい職場風土の醸成と取得率向上を目指すため、2022年4月より育児休業を取得する社員に対して5日間の特別有給休暇を付与し、取得することを推進しています。定期的に社内イントラネットにて制度を案内することで取得を促し、また、取得した男性社員の事例を社内で紹介する取り組みを行っています。課題として少人数事業所では代替人員不足により取得が難しいため、今後支援体制を整えていきます。



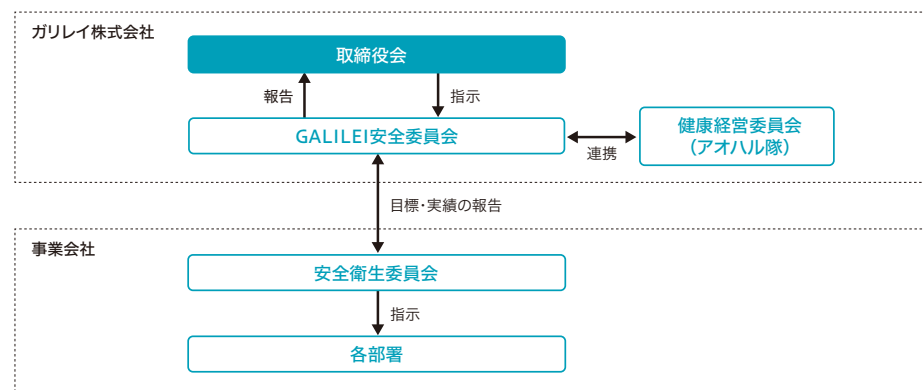
※フクシマガリレイ単体

社内環境整備

■労働安全衛生

事故災害を未然に防止するため、2023年4月に安全衛生委員会の上位組織であるGALILEI安全委員会を新設しましたが、持株会社体制に移行したことに伴い、グループ横断の組織へと変更し、「労働災害ゼロ」、「交通事故ゼロ」、「健康障害ゼロ」をグループ全体で推進するため、事故分析や法令改正の対応などを発信しています。各事業会社の安全衛生委員会では、労働災害の発生状況や長時間労働者の面接指導状況などを共有し、委員会メンバーによる安全パトロールを実施することによって、労働災害発生防止を図っています。なお、労働安全衛生に関する活動状況については、定期的に取締役会に報告しています。

労働安全衛生推進体制



TOPICS | ガリレイ安全大会

2023年12月に、第1回ガリレイ安全大会を滋賀（水口）工場で開催しました。以降、毎年12月に各グループの製造工場にGALILEI安全委員会メンバーが集合し、開催工場内各所の安全評価、その他労災防止事例の発表や、無事故職場の表彰を行っています。毎年開催することで、安全意識の醸成及び向上、重点対策やヒヤリハット

など、労災を未然に防ぐ情報が発信共有の軸となる大会にしていきたいです。



■エンゲージメントサーベイの実施

フクシマガリレイでは、2022年よりエンゲージメントサーベイを実施しており、従業員一人ひとりが安心して働ける職場であるか、また働きがいを感じられているかを定量的に把握しています。サーベイ結果をもとに各職場での改善活動を推進した結果、一定のエンゲージメント向上効果が確認されています。今後は改善事例を全社で共有し、制度改革や企業風土の醸成に活かすことで、さらなる働きやすさと働きがいの向上を目指していきます。



エンゲージメントサーベイ共有会

エンゲージメントスコア全社平均



2024年
54.7

2030年
目標 65

※フクシマガリレイ単体

健康経営

2020年に「健康宣言」を行い、従業員の健康の保持・増進を積極的に支援していくことを経営方針として明確化しました。2021年には従業員の健康に関する課題を抽出。活動方針や目標を立案する計画に基づき、健康施策の企画・立案・実行・効果検証を行う健康経営委員会（通称：アオハル隊）を発足しました。

■健康保持・増進

自身の健康を意識して働ける環境づくりのため、自社の健康課題を分析し、健康講座を開催しています。2024年度はメンタルヘルス、他社と比較してリスクの高い「睡眠」、「肝機能」をテーマとして開催し、また、協会けんぽと協働し、従業員の関心が高かった「肩こり・腰痛」の健康講座も開催しました。



健康講座

■予防と早期発見

法定項目の健康診断に加えてがん検診を実施し、生活習慣病を含む疾病の予防、早期発見の充実に努めています。また、再検査・精密検査・要治療者に対する二次健診や特定保健指導を積極的に受診勧奨しています。

	2024年実績	2025年目標
健康診断受診率	100%	100%
再検査受診率	58.3%	60.0%

※フクシマガリレイ単体

■ワークライフバランスの推進

ノー残業デーの実施、インターバル制度の導入、残業時間の事前申請、在宅勤務の活用などにより、長時間労働の抑制に努めています。また、年度初めに有給休暇を取得するよう計画させることにより、取得を促進しています。

	2024年実績	2025年目標
時間外労働平均時間 （管理職含む）	20.5時間	20.0時間
有給休暇取得率	63.4%	70.0%

※フクシマガリレイ単体

技術戦略

技術担当役員メッセージ



企業理念を実践し、
パーパス実現に向け
独創的な技術開発にチャレンジ

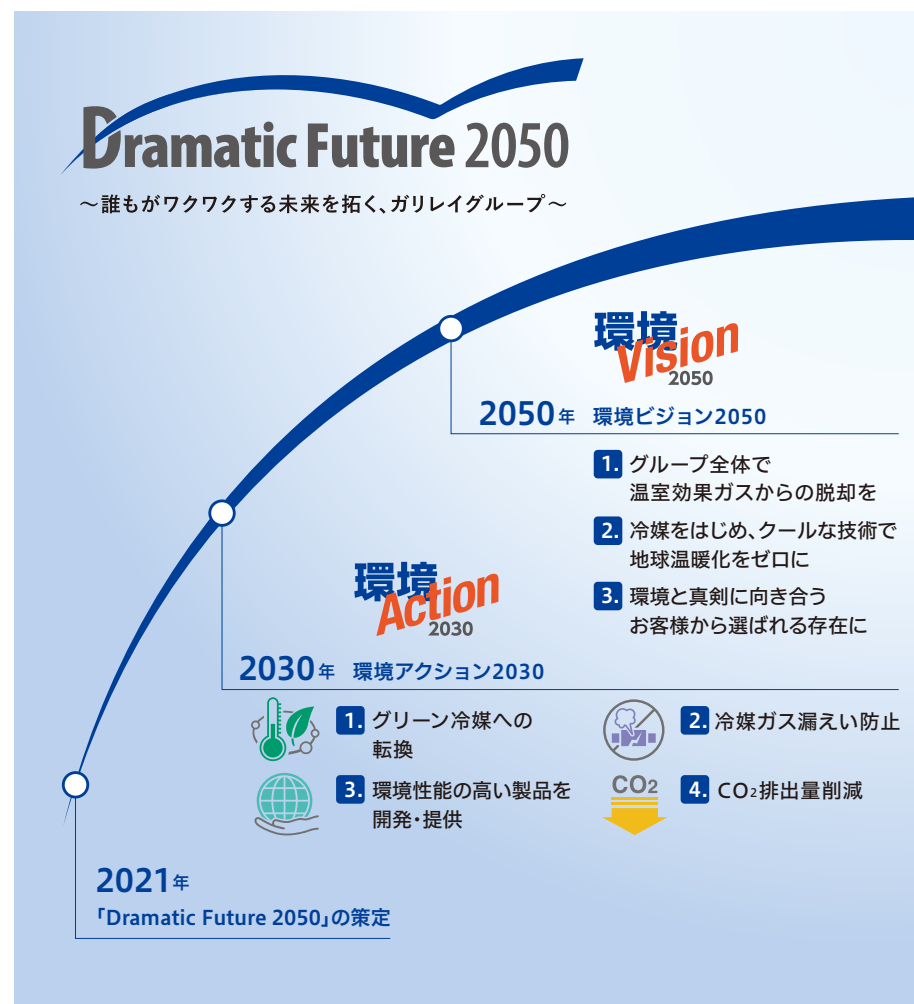
ガリレイ株式会社
執行役員 グループ技術担当
本間 睦

当社グループは、お客様のお困りごとを解決する姿勢を大切に、独創的な技術開発にチャレンジしてきました。また、お客様の信頼と満足を得るための高品質な製品とサービスを地道に積み重ねてきました。近年は人手不足を背景に、店内で調理していた商品をセントラルキッチンで作るニーズが増加しています。お客様からは、それを店内調理と変わらない品質で提供したいという要望をいただいています。そのためには、従来の低温流通に加え、店内調理の味を再現するため、凍結解凍技術のレベルアップが必要です。さらに安全でよりおいしい食を提供するには、機器の開発とともにオペレーションを検討する必要があります。そこには自動化、搬送、省エネ、衛生管理と様々なソリューションを実現する技術開発が伴います。それは製品開発に留まらず、大型冷凍冷蔵倉庫の設計や作業場の衛生管理（温度湿度、従業員、洗浄など）、アフターサービス、メンテナンス全てが関連します。それらのトータル技術を磨くことで、食のあらゆる領域の課題解決にアプローチし、グループの対応力向上に繋げてきました。また、この技術は食の領域に留まらず、データセンターや半導体工場などの非食品分野の仕事にも広がっています。

当社グループは、今年度、持株会社体制に移行しました。これに伴い、各社各事業の技術を融合し、シナジーを発揮することにより、さらにお客様に価値提供できるような技術開発を、今後も目指していきます。

サステナブルビジョン「Dramatic Future 2050」の実現

ガリレイグループでは、創業100周年となる2051年を見据えて、サステナブルビジョン「Dramatic Future 2050」を策定し、温室効果ガスの排出量実質ゼロに挑戦しています。「環境ビジョン2050」を掲げ、2030年までの「気候変動対応」に対する具体的な取り組みを「環境アクション2030」として定めています。



グリーン冷媒への転換

■ノンフロン冷媒 R1234yfへの転換

「環境アクション2030」に掲げる「グリーン冷媒への転換」を目指し、業務用冷凍冷蔵庫、製氷機、医療理化学機器のノンフロン冷媒R1234yfの転換を進めています。業務用冷凍冷蔵庫、製氷機はフルラインナップでノンフロン化が完了しており、タイ工場で製造するASEAN市場向けの業務用冷蔵庫も併せてノンフロン化を行いました。今後も引き続きノンフロン化を促進していきます。



タイ工場製業務用冷蔵庫
URD-120RMC



チップアイスアンダー
カウンタータイプ製氷機
FIC-100CTLX

R1234yfとは

微燃性・無毒でオゾン破壊係数がゼロ、GWP(地球温暖化係数)1の冷媒です。また、安全性が高いため、ご使用の現場で修理点検に対応でき、取り扱いがしやすいという特徴があります。

■自然冷媒 R744(CO₂)への転換

冷凍冷蔵ショーケースの自然冷媒化を積極的に推進しており、2025年3月までの累計で約2万馬力(約3,000台)のCO₂冷凍機を導入しています。2022年に開発した独自ブランドのCO₂冷凍システム「NOBRAC」の導入件数は2024年度に7台、累計で17台と堅調に増加しています。水冷式のバリエーションを追加し、採用できる範囲が大幅に増加しました。また、部品を共通化し、本体構造をシンプルにすることで、メンテナンス性と環境配慮の両立を実現しています。

トンネルフリーザーとの組み合わせでは、各機器の運転データを相互連携し独自の最適制御を構築することで、負荷変動に優れた追従制御、省エネ制御を実施し、約20%の省エネ効果を実現しています。また、遠隔監視システムを標準対応し、ガス漏れ予知診断による冷媒漏えいのリスク低減、AIによる故障診断機能への展開を見据えています。さらに排熱を活用した熱回収システムで温水を作り洗浄機に利用するなど、各事業の技術を融合したシナジー効果により、新しい社会価値の創造にもチャレンジしています。



CO₂冷凍システム
「NOBRAC」

冷媒ガス漏えい防止

■「冷媒ガス漏れ10年保証」本格スタート

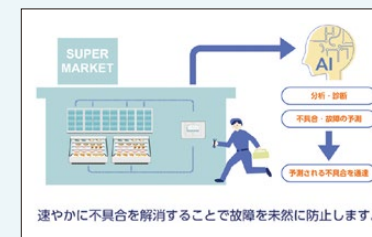
2024年よりノンフロン冷媒R1234yfを採用した業務用冷凍冷蔵庫タテ型・ヨコ型、製氷機に関して、冷媒漏えいによる修理費を10年間全額保証する「冷媒ガス漏れ10年保証」を開始していましたが、2025年4月よりその対象をフクシマガリレイ社製造の冷凍機内蔵型製品の全機種に拡大しました。さらにスーパーマーケットなどの小売店舗や物流施設などの自社施工物件に対して、冷媒ガス漏えいにおける冷却不良・修理に関わる費用を10年間保証する「冷媒ガス漏れ10年保証 メンテナンス契約」も併せて開始しています。



COLUMN 冷媒ガス漏れ10年保証を成し遂げた技術

冷媒ガスが漏えいすると機器の冷却不良が発生するだけでなく、地球温暖化に大きな影響を与えるため、フロン排出抑制法にて機器使用時の冷媒の漏えいに関して、厳しく規制されています。当社グループでは、冷媒漏えい撲滅を経営課題の一つと捉え、漏えいリスクが高いろう付け点数の削減、凝縮器の小型化による冷媒封入量の低減、冷媒配管工事での施工基準の見直しなど、冷媒漏えい防止の取り組みを行ってきました。また、IoT技術とAIを用いて遠隔監視で機器の運転状況から冷媒漏えいを検知する「スマート診断」を開発し、運用しています。機器異常の予兆を検知し、冷媒ガス

漏れが発生する前に店舗へ訪問しメンテナンスを行うことで、機器の故障を未然に防ぎます。製造、開発、技術、工事、メンテナンスが一体となり、ハードとソフトの両面の技術力向上を重ねることで、「冷媒ガス漏れ10年保証」が実現しました。



スマート診断

環境性能の高い製品の開発・提供

■LCA評価の取り組み

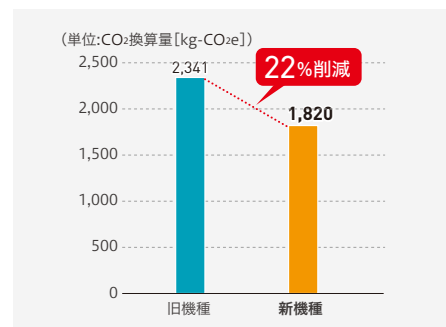
製品のライフサイクルにおいて、環境性能の高い製品を提供し、CO₂削減に取り組むとともに、より環境負荷の少ない製品への移行を推進しています。具体的な取り組みとして、主要機種のLCA（ライフサイクルアセスメント）評価を継続しています。

LCA評価とは

LCA評価（ライフサイクルアセスメント）とは、製品・サービスのライフサイクル全体（資源採取・原料生産・製品生産・流通・消費・廃棄・リサイクル）またはその特定段階における環境負荷を定量的に評価する手法です。

ヨコ型冷蔵庫

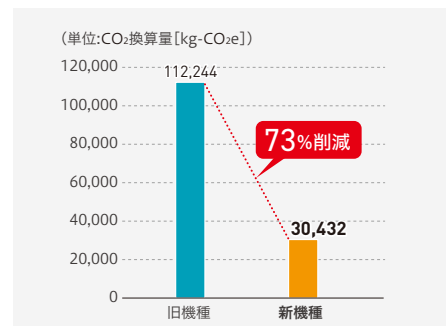
温室効果ガス排出量の比較



コールドテーブル冷蔵庫
LRC-120RX

冷凍機内蔵型ショーケース

温室効果ガス排出量の比較



インバータ制御多段オープンスポットショーケース
MEU-63GKTA5S

■サーキュラーエコノミーの推進

限られた資源を循環利用するサーキュラーエコノミーの考えを製品設計に取り入れ、金属と樹脂部品を分離できる設計とすることで、廃棄時に資源として再生できる割合を大きくする取り組みを進めています。鉄・銅・アルミ・樹脂などの素材の再生利用を拡げ、今後も循環型社会の実現に貢献します。



業務用冷蔵庫
GRD-121PX



冷凍機別置型ショーケース
CLAIR Send-you

CO₂排出量削減

■お客様との協働によるCO₂排出量削減

スーパーマーケットで使用される冷凍機別置型ショーケースは、お客様の現場で10年以上使用されるものであり、ライフサイクルアセスメントにおいて使用時の環境負荷が90%を占めます。そのため、お客様と協働し、エネマネ事業やZEB化の推進を通して、バリューチェーン全体のCO₂排出量削減に積極的に取り組んでいます。昨年度は、グループで施工した原信様の阿賀野店で、ZEB認証を取得しました。スーパーマーケットでのZEB認証の取得は3例目です。当社グループは、ZEB化を実現するための省エネ設備としてフクシマガリレイ製品のショーケースに加え、空調、給換気（フード排気含む）、除湿（デシカント空調）や太陽光発電、蓄電池を組み合わせたエネルギーマネジメントシステム「ガリレイエアテックシステム」を納めました。遠隔監視とAIを組み合わせ、メンテナンスの最適化からスマートグリッド実現まで技術の幅を拡げ、脱炭素社会の実現に向けてチャレンジしています。



原信 阿賀野店

■TCFDに関する取り組み状況



ガリレイグループは、2023年6月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、TCFDに沿ってリスク・機会のシナリオ分析をするなど、取り組みを進めています。

ガバナンス

気候変動への取り組みについては、サステナビリティ委員会傘下の「脱炭素社会の実現分科会」が中心に推進活動を行っています。分科会の活動実績は、定期的にサステナビリティ委員会に報告され、検証を行っています。

戦略

TCFD提言に基づき、1.5℃と4℃の2つの温度帯のシナリオを用いてリスクと機会を洗い出し、事業への影響度と対応策を分析しています。分析結果を踏まえ、「環境アクション2030」や排出量削減などの対応策を進めるとともに、気候変動がもたらす変化を中長期的な成長機会と捉え、レジリエンスの高い事業構造と収益基盤の強化を目指します。

※シナリオ分析の詳細は右表参照

リスク管理

気候変動に関するリスク管理については、サステナビリティ委員会の中の「脱炭素社会の実現」に関する分科会において行っています。

指標と目標

「環境ビジョン2050」では、「気候変動への対応」を重点課題とし、2050年にCO₂排出量を実質ゼロとすることを目指しています。中長期目標及び実績についてはP32 マテリアリティをご参照ください。

 **気候変動への取り組み**
<https://www.galilei-group.co.jp/sustainability/environment/tcfdf/>

気候変動領域におけるリスク・機会 2030年を想定した財務影響及び当社の対応方針

【時 間 軸】 短期:2025～2028年、 中期:2028～2030年、 長期:2030～2050年
 【財務影響】 小:10億円以下、 中:10～100億円、 大:100億円以上

分類	ドライバー	温度帯	時間軸	自社への影響	財務影響	当社の対応方針
移行リスク	政策・規制	既存の製品及びサービスへの受託事項及び規制	1.5℃ 中期	環境規制(キガリ改正など)の強化により、製品の脱炭素化推進のための研究開発費・設備投資額が増加する	中	●環境アクション2030に向け、新冷媒対応のための研究開発や設備投資、技術習得のための教育訓練
			1.5℃ 中期	省エネルギー規制の強化と対応コストの増加(製品・拠点)	小	●環境アクション2030「環境性能の高い製品を開発・提供」推進 ●再エネ(太陽光・蓄電池等)導入に向けた投資回収プランや社内設備更新計画の策定 ●優遇策の活用
		GHG排出価格の上昇	1.5℃ 中期	自社のScope1及びScope2の排出に対して炭素税が課されることで、事業運営コストが増加する	小	●環境アクション2030「CO ₂ 排出量削減」推進
			1.5℃ 中期	サプライヤーへの炭素税適用により原材料価格が上昇し、調達コストが増加する	小	●サプライチェーンと協働した対策の強化、売価への転嫁 ●お取引先様との新技術の付加価値向上・連携強化
	市場	原材料コストの上昇	1.5℃ 短期～長期	エネルギー価格の変動により電力料金が上昇することで、エネルギー調達コストが増加する	小	●太陽光発電の設置、投資 ●EVの導入 ●モーターシフトの推進
	評判	ステークホルダーの懸念の増大またはステークホルダーの否定的なフィードバック	1.5℃ 短期～中期	投資家の環境意識の高まりにより、削減の取り組みが遅れた場合に企業価値が低下する	中※	●SBT等の認証の取得 ●株主向けESGコミュニケーションの強化
物理リスク	急性	サイクロンや洪水などの極端な天候事象の過酷さの増加	4℃ 短期～中期	自然災害の激化により自社施設が損傷・浸水し、自社設備が棄損されたことに伴う操業影響が発生する	中	●BCPの策定 ●高リスク事業拠点の代替策計画
			4℃ 短期～中期	自然災害の激化により海外からの材料調達が遅延し、販売機会の減少に伴う操業影響が発生する	中	●複数購買、部品の共通化、在庫水準の引き上げ
機会	製品及びサービス	低排出商品及びサービスの開発及び/または拡張	1.5℃ 中期	環境規制(キガリ改正など)に関する国際的な規制の強化により、冷媒漏えいに対する製品・サービスのニーズが増加する	大	●環境アクション2030「グリーン冷媒への転換」、「環境性能の高い製品を開発・提供」推進
		研究開発とイノベーションによる新製品またはサービスの開発	4℃ 中期～長期	断熱パネルの非冷空間への用途が拡大する	中	●非冷空間用のパネル開発 ●非冷空間へのパネル活用提案
		気候適応と保険リスクソリューションの開発	1.5℃ 短期～中期	機械故障検知システムの開発及び予防保全推進により顧客の信頼を獲得する	小	●環境アクション2030「冷媒ガス漏えい防止」推進 ●機械故障検知システムの精度向上 ●冷媒ガス漏れ10年保証メンテナンス契約の提案
	市場	新しい市場へのアクセス	4℃ 短期～長期	コールドチェーンの拡大により冷凍設備・パネルの需要が増加する	大	●食の上流へのグループシナジーの拡大 ●生産性、施工性の向上推進
			1.5℃ 中期	食品ロス削減意識の向上により冷蔵・冷凍庫、トンネルフリーザー等の食品ロスに貢献する製品の需要が増加する	中	●食材に合わせた適切な凍結、保管方法の提案及び製品開発
			4℃ 長期	高温地域での冷蔵・冷凍設備ニーズの増大により販路が拡大する	中	●高温地域対応製品の開発 ●海外販路の強化と現地拠点設立

※評価リスクは事業への影響度を定性的に評価

製造戦略

製造担当役員メッセージ



5つの重点方針に拘り、 時間を制する

ガリレイ株式会社
執行役員 グループ生産統括・品質保証担当
長尾 健二

今期は、①「付加価値」、②「最高品質」、③「環境対応」、④「労働安全」、⑤「人づくり」の5つの重点方針に基づき、運営を行っています。まず1つ目の「付加価値」については、時間当たりの生産性向上に挑戦しています。2025年6月に開所した岡山工場新配送センターにより、定時内500台出荷を目指します。また、DXの活用により、大幅な業務短縮に繋がっています。2つ目の「最高品質」については、「初期不良撲滅」を目指し、設計、製造、部品品質の強化に挑戦しています。ガスリーク撲滅を目標に製造現場での最高品質を追求し続けることで、業界初の「冷媒ガス漏れ10年保証」が実現しました。3つ目の「環境対応」については、脱炭素社会の実現を目指し、「環境アクション2030」に取り組んでいます。冷凍機内蔵型製品のGWP目標値は1年前倒しでクリアし、新たな目標値の150以下に向かって挑戦しています。4つ目の「労働安全」については、「労災事故ゼロ」を目指し、現場のリスクアセスメントにより、危険ゼロの職場づくりを進めています。また、GALILEI安全委員会にて、重大事故の防止に継続的に取り組んでいます。5つ目の「人づくり」については、働きがいあふれる職場を目指し、仕事を通じて自己実現を図る職場づくりに挑戦しています。小集団活動による改善活動を継続し、三方善しのモノづくりを通じて人づくりに取り組んでいます。

岡山工場新配送センター開所

2025年6月6日、岡山県勝田郡勝央町平に岡山工場の新配送センターが開所しました（敷地17,750㎡、建築面積9,675㎡）。立体倉庫（パレット3,520棚、クレーン4基）と2階建て平面倉庫、事務所、トラックバス（2,799㎡、16レーン）を備え、RFIDタグと自動入出庫システムにより、無人運用を実現しています。従来の第一・第二工場との間は20分毎にミル克蘭方式で輸送を行い、完成品を効率的に搬送しています。入出庫は自動倉庫投入口と入出庫指示あんどんによりスムーズに行われ、1時間あたり大型車4台の出発能力を持ち、定時出荷500台/日を想定しています。



配送システム「G-TRANSPORT」導入

属人化していた配送手配業務をIT化により業務の標準化を行い、大幅な業務短縮を図りました。製品配送を行うためのトラック手配とトラックに効率良く積載するための便建て処理を自動化し、その情報が配送現場にリアルタイムに共有される仕組みにより、従来の紙ベースでの業務時間に比べて大幅な業務時間の短縮を図ることができ、配送ミスなどのロス削減にも貢献しています。また、製品配送のトラッキングデータを社内イントラネットで共有することで、製品出荷に関するお客様からの問い合わせにもスムーズに対応が可能になり、製販一体で生産性の向上を実現しました。



モーダルシフトの推進

環境対応の一環として、長距離輸送をトラック輸送から船舶、鉄道輸送に切り替えるモーダルシフトを推進しています。この取り組みにより、CO₂排出量の削減、環境負荷の軽減にチャレンジしています。また、滋賀（水口）工場、岡山工場の製品の共同配送にも取り組んでいます。製品を効率良く出荷することで、トラック便数の低減にも繋がります。大量輸送が可能な船舶や鉄道を利用し、複数の輸送手段を組み合わせることで、コストの削減だけでなく、効率的で持続可能な物流システムの構築を目指しています。



お取引先様との価値共創

当社グループの方針を共有し、お取引先様との信頼関係の向上を図るため、「GALILEI Supplier Hub」を年に一度開催しています。2025年は7月に開催し、187社288名の方にご参加いただきました。

お取引先様とは、生産性向上や強度維持して材料消費を削減する新規部品の開発など、マテリアリティ「持続可能なサプライチェーンの実現」に貢献する新たな価値創造に共に取り組んでいます。今後もお取引先様との関係性をより強固にし、メーカーとしての供給義務を果たすとともに、お取引先様と共創し、新しい価値を創造していきます。



GALILEI Supplier Hub

グループ調達への推進

グループ会社間で常に情報を共有し、グループ全体で最適な調達活動を行っています。グループ全体の最適化を考え、本社購買部門にて集中購買を行い、海外資材も積極的に採用することで、原材料高騰に対応しています。また、タイ工場を中心とした海外調達にも注力しています。タスクフォースを発足し、調達先のグローバル化を目指し、原価低減と部品の安定供給を図っています。今後もグループ全体で法令を遵守した調達活動を行い、サプライヤーと共に良い調達を目指します。



タイ工場

生産革新・小集団活動の推進

生産革新の取り組みは1995年から30年以上も続く製造現場の改善活動です。ジャストインタイム生産方式の導入プロジェクトからスタートし、独自の多品種混流一斉スタート方式を構築しました。自主研活動で現状の見える化、問題点の洗い出しを行い、より良い製品をより安く造り出す仕組みを追求しています。また、小集団活動も2004年から20年以上継続して行っています。各職場の少人数グループが自主的に集まり、生産性や品質の向上、ムダの削減、安全や5Sなどの課題を話し合い、改善策を実行する取り組みです。創意工夫により問題を解決し、チームワークや職場意識を高めながら継続的に改善を進め、職場環境の向上を図っています。

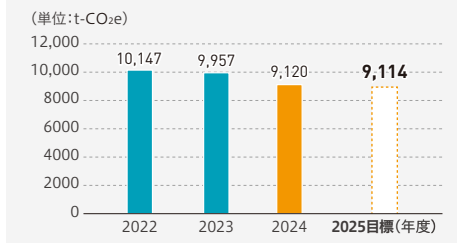


小集団活動

グループ全体でのCO₂削減への取り組み

2030年までにグループCO₂排出量50%削減（2013年度比）を目指しています。2025年度は、CO₂フリー電源への切り替え、太陽光パネルの設置により、35.0%削減を目標に取り組んでいます。

CO₂排出量推移



※GHG排出量第三者検証により昨年度統合報告書のCO₂排出量の数値を見直しています。

■ CO₂フリー電源

タカハシガリレイの本社工場は、2025年1月にCO₂フリー電源に切り替えました。今後もグループ各社において、製造現場の電力使用における再生可能エネルギーの割合を高めていく取り組みを推進していきます。



タカハシガリレイ 本社工場

■ 太陽光パネル設置

ショウケンガリレイの本社工場に太陽光発電設備を導入し、2025年8月より稼働開始しました。今回の太陽光発電設備の導入により得られる年間想定発電量は約820千kWhです。これは本社工場で年間に使用される電力の約24.5%に相当し、約279tのCO₂排出量削減に繋がります。

また、2026年4月稼働を目指して、タイ工場にも太陽光発電設備を導入する計画をしています。年間想定発電量は約950千kWhで、これはタイ工場で年間に使用される電力の約61.6%に相当し、約323tのCO₂排出量削減に繋がります。



ショウケンガリレイ 太陽光パネル

知的財産戦略

知的財産担当メッセージ



コア技術の優位性確保による 企業価値最大を目指す

フクシマガリレイ株式会社
岡山開発部長

新名 猛

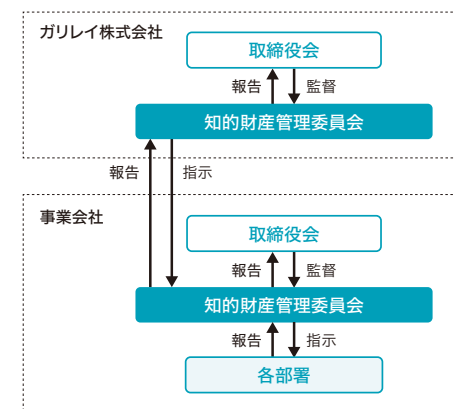
気候変動、人手不足をはじめとする様々な社会課題において、当社グループは各事業を通じて技術的側面からこれらの課題解決への貢献を図るべく、グリーン冷媒への転換、省人化技術の深堀、冷凍冷蔵技術のさらなる深化といった独自の技術の開発を推し進めています。当社グループにおいては、事業戦略、開発戦略、知的財産戦略は三位一体のものであると捉えています。知的財産は、グループの事業の継続性や技術的優位性を確保するために必要不可欠なものと位置づけた上で知的財産戦略を策定し、知的財産の保護や権利化を推し進めるべく、各種制度の改革を行ってきました。また、今年度、当社グループは持株会社体制に移行しました。これに伴って、今後より一層のグループシナジーの発揮による、新規事業の考案や新技術の開発が期待されるところ、各事業会社が持つ技術的な強みや優位性を分析した上で、グループ体としての知的財産戦略の立案機関が新たに必要と考えました。そこで、各事業会社の知的財産管理委員会を統括するとともに、当社グループが有する技術や知的財産の活用方法と、新たな知的財産への投資戦略を立案し推進する組織として、ガリレイ社（持株会社）にも、知的財産管理委員会を設置しました。当社グループが持つ競争力の源泉を知的財産の観点から再検討し、当社グループの優位性確保に繋がる知的財産戦略の立案を推進していきます。

三位一体の戦略で、事業戦略に根差した知的財産活動を推進

当社グループでは、社会課題解決に貢献する事業戦略、その事業に必要な不可欠となる製品や技術の開発戦略、そしてこれらの製品や技術の優位性を確保するための知的財産戦略は三位一体のものであり、知的財産は当社グループの事業の継続性や技術的優位性を確保するために必要不可欠なものと位置づけています。その上で、当社グループの知的財産戦略は、グループの各事業と、これを支えるコア技術やノウハウとの因果関係を明確化し、その独自技術の優位性を確保するために、権利化可能なコア技術については特許などの各種知的財産権の積極的な取得を行うとともに、ノウハウやアイデアについては、外部に漏えいすることがないように秘密情報の管理を徹底することを基本方針としています。これまでの取り組みとしては、開発部門ごとに発明提案件数の目標値を定め、定期的に進捗状況を確認することとし、開発部門スタッフが日々開発成果の権利化を意識しながら業務に取り組める体制としています。また、開発部門スタッフがより意欲的に発明提案に取り組めるよう、従業員発明に対する発明報奨金の大幅な増額を行いました。さらに、秘密情報の管理体制の強化と関連する社内規程の見直しにも取り組んでおり、当社グループが保有するノウハウやアイデアの保護を図っています。

知的財産管理委員会の活動

各事業会社には、事業会社における知的財産戦略を推進するとともに、特許などの取得件数を管理し、発明報奨金の支払を査定する機関として知的財産管理委員会が設置されています。また、今年度、ガリレイ社にグループ体の知的財産戦略の立案機関として、知的財産管理委員会を新たに設置しました。各事業会社の知的財産管理委員会を統括するとともに、企業価値向上に貢献するための当社グループが有する技術や知的財産の活用方法と、新たな知的財産への投資戦略を立案し推進する役割を担っています。ガリレイ社の知的財産管理委員会は、各事業会社の開発部門長を委員として構成し、年に2回開催しています。知的財産戦略を立案した上で、各事業会社の活動を統括するとともに、ガリレイ社の取締役会へ活動状況を定期的に報告しています。ガリレイ社の取締役会が、企業価値向上のために知的財産権をはじめとする無形資産の利用に関する適切な経営判断を行うことができるよう、引き続き必要な情報を提供していきます。



DX戦略

DX担当メッセージ



「守り」と「攻め」のDXで 新たな価値を創出

ガリレイ株式会社
情報戦略グループ 部長

河田 淳一

この10年余りでデジタル環境は飛躍的に進化し、AIやクラウド、IoTなど先端技術があらゆる産業に大きなインパクトをもたらしています。また、深刻な労働力不足が現実となる中、企業が持続的に成長していくためにはデジタルの力を最大限に活用し、業務プロセスの変革や新たな価値創造に果敢に取り組むことが不可欠だと考えています。当社グループでは「時間を制する」を今年度の経営方針に掲げ、限られたリソースを最大限に生かすため、デジタルの活用に取り組んでいます。DX推進の中核となるのは、生成AIをはじめとする革新的なデジタル技術の活用です。今やAIは多くの業務領域で活用が広がりつつあり、当社グループでもAIを単なるツールではなく、価値創造のパートナーとして積極的に取り入れています。業務の一部はAIに任せ、人間は創造性や判断力を要する業務、すなわち人にしかできない高度な付加価値創出に注力する。こうした「AI×人間力」による新しい働き方の実現を目指し、全社的な意識改革とスキル変革を同時に推進しています。しかし、その一方でDX推進には高度なサイバーセキュリティ基盤の確立が必要不可欠です。デジタル化の進展に伴い、サイバー脅威も年々高度化・巧妙化しており、企業としてのレジリエンス（強靱性）が問われています。当社グループでは、「守り」と「攻め」のDXを両輪で推進し、企業価値の向上と社会的信頼の確立の両立を目指していきます。

生成AIの活用

昨年度より、日本マイクロソフト株式会社が提供するクラウドサービスである「Microsoft Azure」上に生成AI基盤「GALILEI-GPT」を導入し、グループ全従業員に開放しています。情報セキュリティと使いやすさを両立しつつ、最先端のAIを安心して業務活用できる体制を整えています。導入初期は一部の従業員による限定的な利用でしたが、社内イントラネットを通じて具体的な活用事例や成功体験を積極的に共有することで、AI活用へのハードルを下げ、利用者が大きく拡大してきています。AIが実現する業務効率化だけではなく、ベテラン社員のノウハウ継承や新たなアイデア創出といった価値にも着目し、活用促進に取り組んでいます。今年度は「AIに任せるべきことはAIに任せ、人がやるべきことに集中する」を方針とし、より多様な業務領域へのAI活用を本格化させていきます。例えば、音声認識技術と生成AIを組み合わせた新しいコールセンターを今秋稼働させる予定で、お客様からの問い合わせ対応の高度化と、オペレーターの生産性向上、業務負荷軽減の両立を目指していきます。さらに、エンジニアだけではなく、営業、サービス、管理部門を含めた現場全体で、RAG (Retrieval-Augmented Generation) 技術を活用した社内ナレッジの体系化、検索性向上を推進しています。AIが業務に自然に溶け込み、従業員一人ひとりが“時間を生み出す”働き方を実感できる職場環境の実現を目指します。

サイバーセキュリティ基盤の強化

DXを推進する上で、サイバーセキュリティは絶対に譲れない基盤です。近年、サプライチェーン全体を標的としたサイバー攻撃が激化し、お客様やお取引先様からも一層高いレベルのセキュリティ対応が求められています。当社グループでも過去に小規模ながらサイバーインシデントを経験し、その教訓を活かして対応力の強化に注力してきました。セキュリティに終わりはなく、定期的な脆弱性診断や従業員教育、システムの即時復旧体制の構築など、日々の着実な積み重ねがグループの信頼性を支えています。2024年度には情報システム部門内にサイバーセキュリティ専任組織を設置し、グループ全体でのガバナンスと技術サポート体制を本格化しました。2025年度からは持株会社体制への移行を活かし、グループ会社それぞれの事業特性や現場課題に応じたセキュリティ対策を、オーダーメイドで支援しています。また、万が一のインシデント時にも迅速かつ適切に対応できるグループ横断の即応体制を整備し、全体のリスク低減を図っています。今後はAIや自動化技術をセキュリティ分野にも積極的に取り入れ、未知の脅威にも先手を打つセキュリティ運用の高度化を目指します。また、業界の枠を超えた外部パートナーや専門機関とも連携を深め、グローバルな基準にも即したセキュリティ水準の実現に取り組んでいきます。

海外戦略

海外担当役員メッセージ



GGV2030に向かって 確実なステップを

ガリレイ株式会社
取締役副会長 海外事業担当
福島 亮

2024年6月に制定した「GALILEI Global Vision 2030 (GGV2030)」に向かって確実なステップを踏むために、成長戦略毎に指標・目標を定め、グループ全体で取り組みを推進しています。まず、成長戦略の一つである顧客とつながる場として、重点国のタイ、ベトナム、インドネシアにショールーム「F's DESIGN COURT」をオープンしました。製品を展示するだけでなく、フーズコンサルタント室と連携し、冷却・凍結技術を活用したソリューション事業を推進することで、ローカルユーザーのニーズの掘り起こしを行い、ローカルメーカーや競合他社と異なる提案力で、新しい価値提供を推進します。

また、海外製品においても冷凍機内蔵型製品の「冷媒ガス漏れ10年保証」を開始しました。重要になるのはメンテナンス体制の強化です。国内で取り組んでいるガリレイアカデミーの取り組みを海外にも拡大し、海外ローカル技術者の育成にも注力していく予定です。タイ工場では第二工場が完成し、新たに冷凍機内蔵型ショーケースの製造がスタートしました。生産拠点の最適化を図り、環境対応製品の開発を強化することで、柔軟な顧客対応と生産性向上に寄与していきます。

さらに、今期より海外推進室を立ち上げ、グループエンジニアリングの強化を図っています。ベトナムのCADセンターも有効活用し、グループ設計力の強化により、各社のシナジーを最大にする取り組みを推進し、GGV2030実現に向かって確実なステップを推進してまいります。

海外初のショールーム「F'S DESIGN COURT」を設立

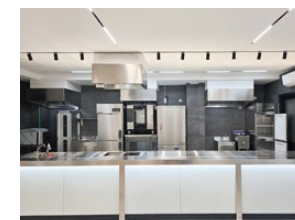
GGV2030の施策の一つとして、2025年にタイ（バンコク）、ベトナム（ホーチミン）、インドネシア（ジャカルタ）に、海外初となるショールーム「F'S DESIGN COURT」を設立しました。F'S DESIGN COURTでは、業務用冷凍冷蔵庫をはじめ、プラストチラーや解凍庫、ドゥコンディショナーなどの当社グループの最新機器を実際にお客様に体験いただき、食品の凍結や解凍試験を行うことが可能です。それに加えて、スチームコンベクションオープンや自動ゆで麺機、餃子焼き機など、多様な厨房機器も取り揃えており、実際に機器を用いた調理テストやメニュー開発、調理セミナーなどに対応できます。当社グループのこれまで培った凍結解凍技術などのソフト提案を強化し、各地のお客様と繋がり、ニーズにお応えし、新たな食ビジネスを創造していきます。



タイ（バンコク）



ベトナム（ホーチミン）



インドネシア（ジャカルタ）

インドネシアでの業容拡大

2024年10月に、インドネシアで厨房設備工事、メンテナンスを行うPT Aneka Citra Refrindoがグループに加わりました。PT Aneka Citra Refrindoは、1999年の創業以来、インドネシアにおける外食チェーンなどの厨房の設計、施工、メンテナンスを行っている会社です。これまではフクシマガリレイインドネシアから業務用冷凍冷蔵庫などの機器を仕入れ、お客様に厨房工事を含めた厨房一式を納入していました。この度、ガリレイグループに加わることで、製品の販売だけでなく、厨房の設計から施工、メンテナンスまで直接ユーザーと接点を持ち、ユーザーの要望にこれまで以上に適切にお応えできる体制を構築していきます。



PT Aneka Citra Refrindo

海外事業の中期ビジョン「GALILEI Global Vision 2030」

当社グループは、1997年に香港に海外法人を設立し、現在は東南アジアを中心に11ヶ国13拠点で日系企業の海外進出をサポートし、現地顧客への製品販売を展開しています。2024年にはさらなる成長を目指して、2030年までの海外事業の中期ビジョン「GALILEI Global Vision 2030 (GGV2030)」を策定しました。私たちが展開するアジアにおいて、コールドチェーンの進展による冷凍需要の増加、カーボンニュートラルの推進や衛生管理の向上、食のおいしさへの追求といった社会的ニーズに応えることが重要な課題です。冷凍凍結や解凍に関わる温度コントロール技術、省エネや環境に配慮した技術力を、最大限に活かしていきます。



■ 成長戦略

1 持続可能な豊かな社会の実現に貢献

環境対応製品の開発を強化し、これまで滋賀（水口）工場で製造し輸出していたショーケースを海外の工場で生産する体制を整えることで、柔軟な顧客対応と生産性向上を実現します。また、メディカル・ヘルスケア製品の販売を強化し、まだ展開が不十分な市場においても積極的にアプローチしていきます。

2 顧客とつながるソリューション事業の推進

日本で培った冷却調理技術を活用し、フードコンサルタントによるソフト提案を行うことで、ユーザーに直接繋がる体制を構築します。各国では、メンテナンスサービスのネットワークを強化し、顧客と繋がるソリューション事業を推進していくことで、信頼性の高いサービスを提供します。

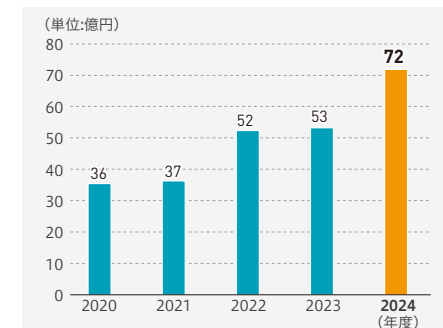
3 グループエンジニアリングの推進

断熱パネルやトンネルフリーザー、NOBRACなどのコールドチェーンに貢献できるガリレイグループならではの技術の海外展開を進め、食品加工機械メーカーなどとの連携を通じて、グループエンジニアリングを強化します。これにより、グループの技術力を活かし、アジア全体の食のインフラを支えることを目指します。

■ 2024年度レビュー

2024年度の海外事業の業績は好調で、特に香港、ベトナム、インドネシア、台湾が10億円を超える売上を達成しました。特にベトナムでは人員を増強し、技術部門の責任者を置いたことで新たな挑戦が可能になり、スーパーマーケット向けのショーケース販売や外食の厨房の受注に加え、エンジニアリング案件を受注する体制が整いました。また、インドネシアでは、PT Aneka Citra Refrindoが新たにグループに加わったことで、厨房の設計・工事からメンテナンスまで幅広く手掛けられるようになりました。このような取り組みにより、2024年度の売上は前年を大きく上回る72億円を達成することができました。

海外事業 売上高の推移



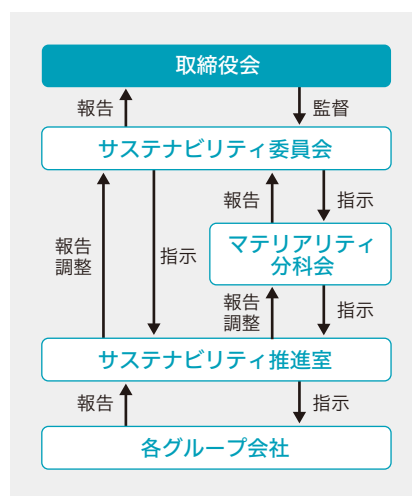
サステナビリティ戦略

サステナビリティ基本方針

ガリレイグループは、企業理念である「幸せ四則」に掲げる「生活者」、「お客様」、「社員」、「株主・お取引先」の幸せを実現するため、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現と、中長期的な企業価値の向上を目指します。

サステナビリティ推進体制

ガリレイグループ全体でサステナビリティの推進を行うため、グループ横断の「サステナビリティ委員会」を設置しています。代表取締役社長を委員長とし、グループ戦略会議の出席者及び委員長が指名した役職員を構成員としています。委員会は四半期に一度開催され、サステナビリティ全般に関する事項を議論する体制を整えています。また、サステナビリティ委員会の中にマテリアリティ分科会を設置し、各マテリアリティに関する具体的なアクションを検討する役割を担っています。なお、サステナビリティ委員会の活動内容、サステナビリティの推進の状況については、定期的に取締役会に報告しています。



マテリアリティの特定

ガリレイグループは、事業を通じて社会課題を解決していくことが必要不可欠であると認識しています。この社会課題に対してガリレイグループとして解決すべきことを明確にするため、2023年9月にマテリアリティ（重要課題）を特定しました。マテリアリティは、「企業課題からみた重要度」、「社会課題へのインパクト」、「ステークホルダーの期待」の3軸で重要度評価を行い、さらに社外取締役や有識者などの外部の視点も取り入れ、最終的には取締役会の決議を経て、8つのマテリアリティを特定しました。ガリレイグループは、マテリアリティへの取り組みを通じて、持続可能な社会の実現と、中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

マテリアリティ特定のプロセス

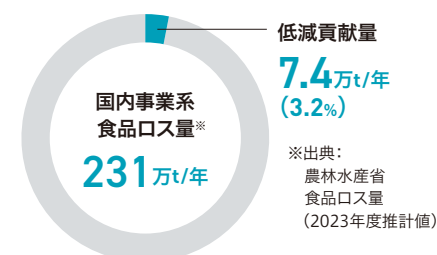
- STEP 1 マテリアリティ候補の洗い出し**
企業理念、パーパスを踏まえつつ、SDGsやGRIスタンダードなどの国際基準を参考に、事業を通じて解決していきたい社会課題の抽出を行いました。バリューチェーンごとの責任者などでプロジェクトチームを立ち上げ、ディスカッションを行い、約80個のマテリアリティ候補を洗い出しました。
- STEP 2 重要度評価の実施**
企業課題からみた重要度、社会課題へのインパクト、ステークホルダーからみた期待の3軸から重要度評価を行い、マテリアリティ候補の中から重要度の高いもの24個に絞りました。
- STEP 3 妥当性の評価**
社外取締役や外部有識者との対話を実施し、外部からの視点を取り入れ、妥当性の評価を行いました。その結果、さらに事業、社会に影響の大きいものを再検討し、最終的にマテリアリティ候補を8つに整理しました。
- STEP 4 マテリアリティの特定、指標・目標の設定**
取締役会の決議を経て、8つのマテリアリティを特定しました。また、中長期的に取り組んでいく具体的な取り組み及び指標・目標を設定しました。

事業活動との一体化

■フードロスの低減

ガリレイグループでは、凍結技術や冷却技術を活用し、フードロスの低減に貢献する製品、システム、サービスの開発・提供を行っています。国内の事業系食品ロスの推計値（2023年度）は231万tでしたが、ガリレイグループでは、7.4万tのフードロス低減に貢献していると試算しています。

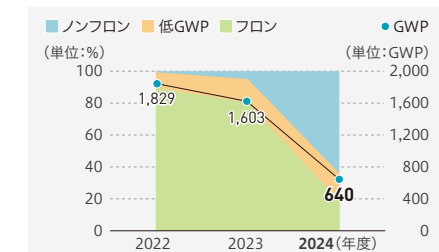
フードロス低減貢献量（2023年度）



■脱炭素社会の実現

ガリレイグループでは、製品に使用する冷媒を、地球環境にやさしいノンフロン冷媒へと転換を進めています。2024年度には冷凍機内蔵型製品において64%のノンフロン化を達成しており、GWPは640となりました。事業活動を通して温室効果ガス低減に取り組み、地球温暖化防止に貢献します。

冷凍機内蔵型製品 使用冷媒の推移



サステナビリティ経営

ガリレイグループは、「食といのちの未来を拓く」のパーパス実現に向けて、8つのマテリアリティを特定し、グループ全体で取り組みを推進しています。

環境・社会・経済の観点からトータルに自社の事業を考え、事業活動を通じて社会課題の解決と企業の成長とを両立させる「サステナビリティ経営」を実践することにより、社会・企業価値の最大化を目指します。



マテリアリティ

各マテリアリティについては、中長期的に取り組んでいく具体的な取り組み及び指標・目標を設定しており、グループ全体で目標達成に向けて取り組んでいます。

指標・目標の進捗状況についてはサステナビリティ委員会に報告され、達成に向けた施策を検討しています。

提供価値	マテリアリティ	関連する機会とリスク	具体的な取り組み	指 標	目標年	目 標	実績(2024年)
おいしさの喜びと感動をアップデート	 生活者のくらしを向上	機会 短・中期 外部連携による価値共創 中・長期 技術革新によるスペシャリティの創出 短・中期 変化の先読みによる競争優位の確立 中・長期 デジタル、ディスラプションによる事業基盤改革の推進 リスク 短・中期 投資を怠ることによる機会損失や競争力の低下 短・中期 強固な参入障壁を構築できないことによる多数の競合企業の出現	●MILABを活用した産官学連携による共創の推進	●MILAB利用者数(ショールーム F's DESIGN COURT含む)	2025年	●7,000人/年 ^{※1}	●4,326人/年
			●食のスタートアップ企業育成	●スタートアップ支援数	2030年	●累計30社、2社上場	●13社
食のライフラインを支え、ゆたかな暮らしへ	 フードロスの低減	機会 中・長期 食品ロス関連の法規制、ルール強化 短・中期 冷凍・解凍技術の発展 短・中期 途上国のコールドチェーン構築のニーズ増 リスク 中・長期 食品ロス規制等への対応遅延による事業機会損失	●フードロス低減に貢献する技術開発 ●フードロス低減に貢献する製品、システム、サービスの提供 ●アジアのコールドチェーンの発展に貢献	●製品、サービスを通じたフードロス低減貢献量	2030年	●150,000t/年	●70,042t/年
	 持続可能なサプライチェーンの実現	機会 短・中期 資源循環や環境に配慮した製品開発による事業機会の創出 短・中期 お客様の満足度向上によるブランドへの信頼獲得 短・中期 サプライチェーンの最適化等による新しい価値の創造 リスク 短・中期 サプライチェーン上の品質問題発生による部品調達不全、製品回収 短・中期 サプライチェーンにおける社会・環境問題への対応遅れによる部品調達不全、企業価値毀損 短・中期 自然災害やパンデミック、特定地域の輸出規制への対応の遅れによるサプライチェーンの断絶	●サステナブル調達ガイドライン浸透 ●サステナブル調達の推進	●サステナブル調達ガイドラインに沿った調達(アンケート回収率)	2025年	●90% ^{※1}	●89.3%
					2030年	●100%	
			●サプライチェーン最適化の推進	●内製化、強靱化、デジタル化の推進	2025年	●定性評価	●板金／銅管加工の内製化 ●主要部品の複数購買／適正在庫整備 ●配送センターDX化
			●Zero Call Companyの推進	●スマート診断によるプレメンテナンส์実施件数	2030年	●3,000件/年	●452件/年

提供価値	マテリアリティ	関連する機会とリスク	具体的な取り組み	指 標	目標年	目 標	実績(2024年)
地球をすくすくする いきいきと健康的に	 健康的な生活への支援	機会 短・中期 再生医療技術の発展 中・長期 健康課題の深刻化、多様化による食生活習慣の見直し 短・中期 完全調理済冷凍食品の伸長 短・中期 途上国の医療・介護分野の コールドチェーン構築のニーズ増 リスク 中・長期 メディカル、ヘルスケア分野における競争激化	●再生医療、ヘルスケア領域への多様なアプローチ ●メディカル、ヘルスケアへの貢献	●再生医療、ヘルスケア等の新規領域の製品開発 ●メディカル、ヘルスケアに貢献する製品、システム、サービス提供件数	2025年	●定性評価	●メディカルフリーザーノンフロン化 ●血液用保冷庫ノンフロン化 ●細胞凍結用プログラムフリーザー開発 ●ノンフロン解凍庫開発
					2030年	●20,000件/年	●8,649件/年
	 脱炭素社会の実現	機会 短・中期 環境・脱炭素関連の法規制・ルール強化 短・中期 環境性能の高い製品へのニーズ増 中・長期 ネットゼロに向けた取り組みの推進、お客様との協業 短・中期 ブランド信頼獲得 リスク 短・中期 気候変動への対応遅れによる企業価値毀損 短・中期 温室効果ガス規制等の対応遅延による事業機会喪失	●グリーン冷媒への転換	●加重平均GWP	2025年	●500(内蔵型) ●1,450(別置型) ^{※1}	●640(内蔵型)
					2029年	●150(内蔵型) ●750(別置型)	●1,487(別置型)
			●冷媒ガス漏えい防止	●冷媒漏えい量	2035年	●0t-CO ₂ /年	●39,983t-CO ₂ /年
			●環境性能の高い製品を開発・提供	●LCA評価による環境負荷の少ない製品への移行	2030年	●定性評価	●LCA評価機種拡大 ●海外向け業務用冷蔵庫ノンフロン化
			●CO ₂ 排出量削減	●ガリレイグループCO ₂ 排出量削減率	2030年	●2013年比▲50%	●34.9%(9,120t-CO ₂) ^{※2}
					2050年	●2013年比▲100%	
				●バリューチェーン全体のCO ₂ 排出量削減への取り組み	2030年	●定性評価	●エアテック31店舗、エネマネ504店舗(12.0%省エネ貢献)導入
世界中の一人ひとりの しあわせに貢献	 地域社会との共生	機会 短・中期 社員のモチベーション向上や人材育成につながる 中・長期 若年層に広まるESG志向との方向性の一致、人材獲得の機会拡大 中・長期 食べる喜びやスポーツの楽しさの提供による企業レピュテーションの向上 中・長期 外部連携による事業機会の創出 リスク 短・中期 企業市民として地域社会に認められない場合は、企業ブランドを大きく毀損	●ガリレイ1%クラブを通じた社会貢献活動の推進	●ガリレイ1%クラブ活動実施件数	2030年	●200件/年	●177件/年
				●ボランティア参加延べ人数	2030年	●1,000人/年	●828人/年
	 人材の育成	機会 短・中期 定着率向上、技術の確実な継承により 確固たる技術力を維持できる 短・中期 コールドチェーンを支える人材の輩出による企業レピュテーションの向上 リスク 短・中期 人材の育成不足による企業競争力の低下 短・中期 離職率の上昇による企業レピュテーションの低下 中・長期 グローバルな人材を確保できず、海外での競争力を失う	●人材の育成、教育制度の継続的強化	●一人当たり研修時間	2030年	●20時間/人 ^{※3}	●13.8時間/人 ^{※3}
			●ガリレイアカデミー推進・拡大	●技術者養成学校運営による冷熱技術者の育成	2025年	●定性評価	●ガリレイアカデミー卒業生61名/年
	 多様な人材の活躍	機会 短・中期 働きがいの向上による会社の成長 中・長期 イノベーションが起きやすい環境づくり 短・中期 様々なバックグラウンドを持つ人材の獲得、登用ルートの増加 短・中期 社員が心身ともに健康な状態になることで、仕事へのモチベーションが向上し、生産性が向上する リスク 短・中期 人材獲得競争の激化によるコスト上昇や多様な人材の獲得が進まない場合の企業レピュテーションの低下	●従業員エンゲージメントの向上	●エンゲージメントスコア全社平均	2030年	●65 ^{※3}	●54.7 ^{※3}
			●人材基盤の多様性確保(女性活躍推進、中途採用拡充、若年層の離職低減、シニア人材活用、外国人登用拡充)	●女性役員比率	2030年	●30%	●9.1%
				●女性管理職比率		●10% ^{※3}	●3.3% ^{※3}
			●海外グループ会社の現地社員の管理職比率			●55%	●27.3%
			●働きやすい職場環境と多様な働き方の整備	●時間外労働平均時間	2025年	●15時間 ^{※3}	●19.2時間 ^{※3}
				●有給休暇取得率		●70% ^{※3}	●63.4% ^{※3}

※1 今年度、目標を見直しています ※2 第三者機関による検証を受けています ※3 フクシマガリレイ単体